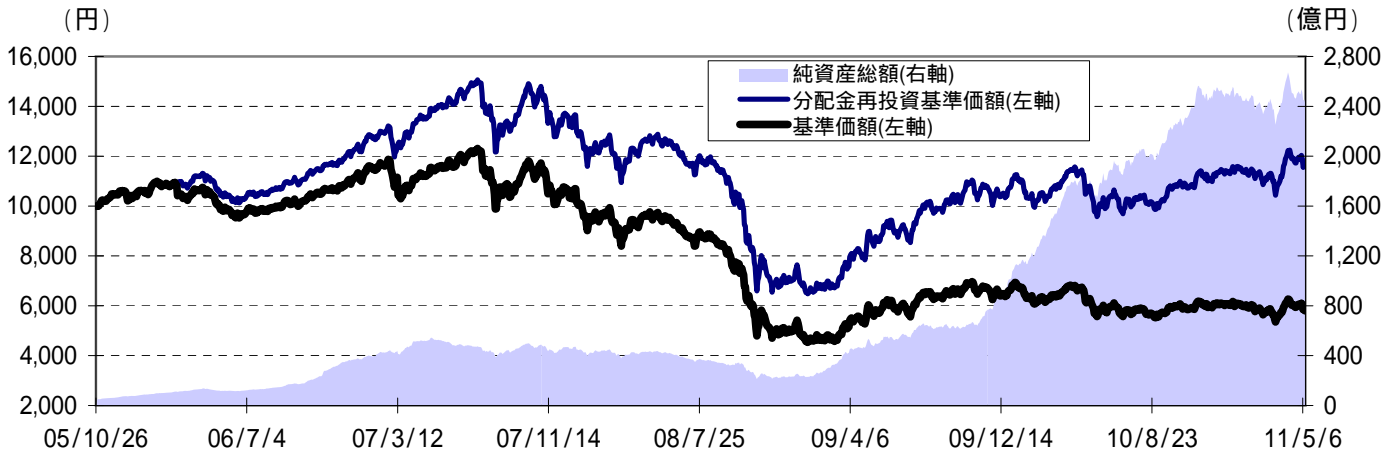


アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額の推移



基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、純資産総額に年1.68% (税抜1.60%) 程度の率を乗じて得た額となります。

基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。

分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	5,798 円
純資産総額	2,431.1 億円

基準価額は1万口当たりです。

ポートフォリオ構成比率	
PCAファンド	95.0%
日本マネー・マザー	0.2%
短期金融商品その他	4.8%

「PCAファンド」とは「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「日本マネー・マザー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。

構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.32%	2.69%	1.84%	10.22%	▲ 7.13%	15.93%
オーストラリア ASX200指数	▲ 3.72%	▲ 3.02%	0.34%	6.16%	▲ 17.59%	7.30%
香港 ハンセン指数	▲ 4.35%	0.74%	▲ 5.56%	17.15%	▲ 6.89%	62.27%
シンガポール ST指数	▲ 1.58%	▲ 0.43%	▲ 5.33%	11.20%	▲ 0.79%	47.67%
豪ドル/円	▲ 3.64%	3.86%	5.18%	4.35%	▲ 10.77%	▲ 1.03%
香港ドル/円	▲ 5.58%	▲ 2.46%	▲ 2.09%	▲ 13.05%	▲ 21.74%	▲ 30.58%
シンガポールドル/円	▲ 3.75%	0.73%	2.68%	▲ 2.29%	▲ 13.52%	▲ 4.77%

騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。

設定来の比較は、株価指数は2005年10月27日の現地通貨ベースの値との比較、為替レートは2005年10月28日の対顧客電信売買相場の仲値との比較で算出しております。

株価指数はBloomberg、為替レートは野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

< ご注意 >

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、アジア・オセアニア地域の複数の株式市場に上場している株式に分散投資を行っております。また、特定のベンチマークを目標とした運用を行っておりません。上記の株価指数及び為替は、当ファンドが間接的に投資対象とする株式市場の中で、相対的に組入比率が高い一部の株式市場の株価指数及び為替を参考として記載したものであり、当ファンドの基準価額は、当該株価指数及び為替と連動するものではありません。

設定来分配金合計 5,500 円

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2010/06/10	75円	2010/10/12	75円	2011/02/10	75円
2010/07/12	75円	2010/11/10	75円	2011/03/10	75円
2010/08/10	75円	2010/12/10	75円	2011/04/11	75円
2010/09/10	75円	2011/01/11	75円	2011/05/10	75円

毎月10日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、3月と9月の決算期は、売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

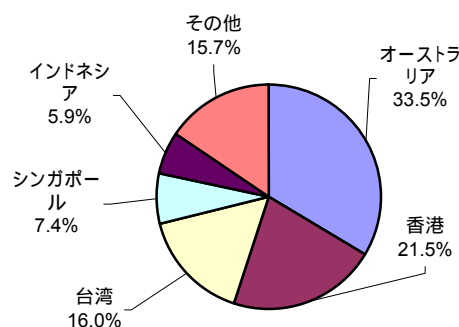
「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当ファンドの主要な投資対象である、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の実質組入状況です。下記の比率は、投資対象ファンドの実質保有株式の評価額の合計に対する比率です。国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記しております。なお、下記のデータは投資対象ファンドの運用会社であるPCAアセット・マネジメント作成の月報より抜粋したものです。

< 国・地域別構成比 >

2011年4月28日現在

順位	国・地域名	構成比率	順位	国・地域名	構成比率
1	オーストラリア	33.5%	8	インド	3.0%
2	香港	21.5%	9	フィリピン	1.8%
3	台湾	16.0%	10	マレーシア	1.6%
4	シンガポール	7.4%	-	-	-
5	インドネシア	5.9%	-	-	-
6	韓国	4.8%	-	-	-
7	タイ	4.5%	-	-	-



四捨五入していますので、合計が100%にならない場合があります。

< 株式組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数: 61)

2011年4月28日現在

順位	銘柄	国・地域名	業種	比率 (%)	利回り (%)
1	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	3.5	5.6
2	テルストラ	オーストラリア	電気通信サービス	3.3	9.6
3	中国工商银行	香港	銀行	3.1	2.6
4	中国銀行	香港	銀行	3.1	3.2
5	BHPピリトン	オーストラリア	素材	2.9	2.1
6	ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.8	5.2
7	中国海洋石油	香港	エネルギー	2.7	1.9
8	オリカ	オーストラリア	素材	2.6	3.6
9	オリジン・エナジー	オーストラリア	エネルギー	2.4	3.0
10	QBEインシュアランス・グループ	オーストラリア	保険	2.3	6.8

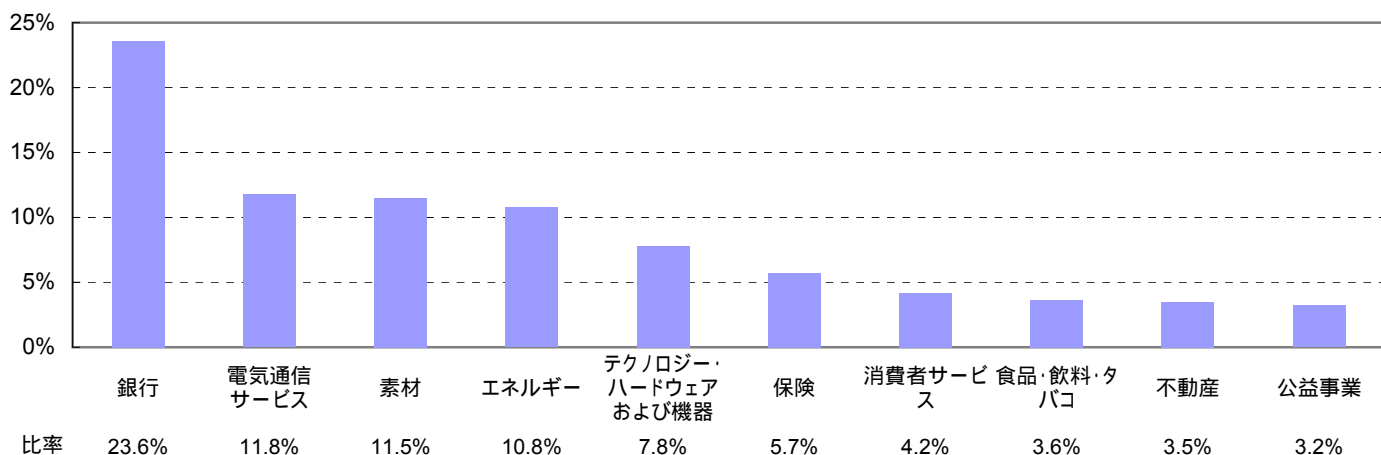
利回りは、PCAアセット・マネジメントが月末株価、及び過去12ヵ月の実績分配金(税引前)をもとに算出したものであり、変動が大きくなる場合があります。

平均配当利回り 4.6%

平均配当利回りは、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドのポートフォリオ全体の利回りです。

< 業種別構成比(上位10業種) >

2011年4月28日現在



アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドマネージャーのコメント

第66期（2011年4月12日～2011年5月10日）

当ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とする「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」およびわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。各ファンドの組入比率は、当ファンドへの追加・解約動向や各国・地域の市況動向を勘案し、調整を行いますが、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率に関しては、高位を保つことを基本とします。

当期につきましては、主要組入れファンドである「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の値動きを受け、基準価額（分配金（税引前）落ち後）は前期末の6,203円に対し当期末は5,798円となりました。

なお、当ファンドは5月10日に第66期の決算を行い、1万口当り75円（税引前）の収益分配を行いました。従いまして、当期の分配金込みの実質的な運用実績は、前期末に比べ330円の値下がりとなりました。

当期末時点の各ファンドの組入比率は、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」が95.0%、「日本マネー・マザーファンド」が0.2%となっております。引き続き、当ファンドの運用方針に則り、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組入れてまいります。

以下は、当ファンドが高位に組入れております「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の2011年4月末時点のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

< 投資環境 >

4月のアジア・オセアニア地域の株式市場は、月初に発表された米国の雇用統計など世界の主要国の経済指標が良好な内容となったことで、前月までの好調な地合いを引き継ぎ、堅調な展開となりました。オーストラリア市場では11日に年初来高値を更新しました。中旬にかけては高値警戒感などから利益確定の動きが見られたほか、中国の3月の消費者物価指数の伸び率が前年同月比+5.4%と高い水準となり、中国政府の金融引き締め姿勢への警戒感が高まったことなどから、市場ごとにまちまちの展開となりました。下旬にかけては27日のFOMC（米連邦公開市場委員会）における米国の金融政策の動向が注目される中、不安定な値動きが続きました。

国別では、堅調な個人消費や輸出の増加見通しを背景として経済成長率の改善が期待されるインドネシアなどのASEAN市場や韓国が概ね堅調な展開となった一方で、インドや中国、香港では金融引き締めに対する警戒感から軟調な推移となりました。為替市場においては、アジア通貨は高金利などが注目されたことで株高に伴い買われる展開となりました。中旬以降は、欧州の財政問題が再燃したことなどから安全資産とされる円が買い戻される中、対円でまちまちの展開となりました。良好な経済指標や市場予想を上回った消費者物価指数を背景に利上げ観測が高まったオーストラリアドルが上昇しました。

上記文中のMSCI指数の騰落率はすべて米ドルベースでの表示です。データはMSCI Inc.が算出しており、その知的所有権はMSCI Inc.にあります。

< 運用経過 >

このような環境下、当ファンドが高位に組入れております「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の4月末時点での基準価額（分配金再投資）をもとに算出した月次騰落率は、+4.01%となりました。

4月は、インフレ上昇率の鈍化を受けてインドネシアの金融・不動産株が好調に推移する中、1-3月期の決算で好業績を発表したバンク・ラヤットや、台湾政府が中国からの廉価なセメントの輸入製品に対し関税を計画していることなどから買いが集まった台湾セメントなどがファンドのパフォーマンスに貢献しました。一方で、香港の海運関連企業オリエント・オーバーシーズが、時価総額の約3分の1の特別配当金支払いを発表し下落したほか、中国政府の金融引き締めが嫌気され不動産の広州富力地産（ガンジョウR&Fプロパティーズ）が下落しました。また、格付け機関のS&Pが石炭価格上昇と電力料金値上げの遅延を理由に格付け見直しを引き下げたことなどからチャイナ・リソース・パワーの株価が下落したこともパフォーマンスに対しマイナス要因となりました。

投資行動としては、引き続き配当利回りが相対的に高いオーストラリアの株式の投資比率を高めました。台湾のIT企業ウィストロンやインドネシアの天然ガス企業ベルサハーン・ガス・ネガラなどの配当利回りが高い銘柄も新規に組み入れています。一方で、株価の上昇に伴い配当利回りが低下したバンク・ラヤットなどの組入比率を引き下げました。

基準価額（分配金再投資）は、信託報酬等控除後かつ、課税前分配金を全額再投資した実績評価額です。

< 今後の運用方針 >

アジア・オセアニア地域の株式市場では、域内のインフレが抑制されつつあるとの楽観的な見方や、先進国での金融緩和が維持されるとの期待に加え、東日本大震災などの世界経済への影響がある程度株価に織り込み済みであるとの見方などが支援材料となり、株価が堅調に推移しています。

一部では利益確定の動きも見られますが、良好な域内の経済指標や企業業績、米国の金融緩和の継続による海外資金の流入期待などが今後も株価を支える要因となると考えられます。

引き続き2011年のアジア・オセアニア地域の企業に対しては高い利益成長および配当の成長を見込んでいます。当ファンドでは個別銘柄の分析・選択によりポートフォリオを構築していますが、配当利回りの水準とバリュエーション面での割安感においては、台湾やオーストラリアなどの市場の魅力が高まっており、インドネシアではエネルギー、不動産や通信セクター、韓国では公益や金融セクターなどの魅力度が相対的に高まっていると考えています。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報

設定日	2005年10月27日
償還日	原則として無期限
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1. 主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. アジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券およびわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。当該投資信託証券は、次に定めるものとします。
・PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)
・日本マネー・マザーファンド
3. 投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア(日本を除く)・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより、高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
4. PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)の受益権の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
5. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
6. 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、第1計算期間から第3計算期間までについては、分配を行いません。
 - ・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
 - ・ 収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

投資リスク(1)

< 基準価額の変動要因 >

当ファンドは、主にアジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式、国内の債券や短期金融商品等を実質的な投資対象としますので、組入れたアジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式、国内の債券、短期金融商品等の価格の下落、発行会社等の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

投資リスク(2)

主な変動要因

- ・ 株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- ・ 為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
- ・ カントリーリスク
外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

その他の変動要因

金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入単位	[分配金受取りコース] 1万口以上1万口単位 または1万円以上1円単位 [分配金再投資コース] 1万円以上1円単位 販売会社が別に定める購入単位がある場合は、当該購入単位とします。取扱いコース及び購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にてご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 詳しくは販売会社にてご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にてご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日 翌営業日が香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 購入口数 × 3.15%（税抜3.0%）（上限） 詳しくは販売会社にてご確認下さい。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.30%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額 × 年1.1025%（税抜1.05%） <table border="1"> <tr> <td>（委託会社）</td> <td>年0.4200%（税抜0.40%）</td> </tr> <tr> <td>（販売会社）</td> <td>年0.6300%（税抜0.60%）</td> </tr> <tr> <td>（受託会社）</td> <td>年0.0525%（税抜0.05%）</td> </tr> </table>	（委託会社）	年0.4200%（税抜0.40%）	（販売会社）	年0.6300%（税抜0.60%）	（受託会社）	年0.0525%（税抜0.05%）
（委託会社）	年0.4200%（税抜0.40%）						
（販売会社）	年0.6300%（税抜0.60%）						
（受託会社）	年0.0525%（税抜0.05%）						
投資対象とする 投資信託証券	PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用） 信託報酬 純資産総額 × 年0.5775%（税抜0.55%）						
運用管理費用 （信託報酬）の 実質的な負担	純資産総額 × 年1.68%（税抜1.60%）程度 実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。						
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額 × 年0.0105%（税抜0.01%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。						

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 （投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。） 岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。 登録番号：関東財務局長（金商）第370号 加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

販売会社について(1)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。(1)

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
岩井証券株式会社	近畿財務局長(金商)第335号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
金山証券株式会社	関東財務局長(金商)第60号	日本証券業協会
北田証券株式会社	中国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	日本証券業協会
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	日本証券業協会
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	日本証券業協会
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
ばんせい山丸証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第32号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会

ばんせい山丸証券株式会社は、2011年5月16日付でばんせい証券株式会社に社名変更いたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

販売会社について(2)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。(2)

商号	登録番号	加入協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	日本証券業協会
前田証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

以下は、登録金融機関です。(1)

商号	登録番号	加入協会
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	日本証券業協会
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会

三田証券株式会社は、2011年5月12日から取扱い開始です。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

販売会社について(3)

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、登録金融機関です。(2)

商号	登録番号	加入協会
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	日本証券業協会
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	日本証券業協会
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	日本証券業協会
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	日本証券業協会

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。